株主通信



第60期(2012年度)

上半期 事業ご報告 [2012年4月1日~2012年9月30日]

八千代工業株式会社



Index

- P 1 株主の皆様へ
- P2 社長インタビュー
- P 5 連結業績ハイライト
- P 6 連結業績の概要
- P7 セグメントの業績
- P 8 連結財務諸表
- P10 トピックス
- P11 FOCUS-12 研究開発体制のさらなる充実
- P13 会社概要
- P15 当社の主な製品
- P16 株式の状況
- P17 配当方針について
- P18 ホームページのご案内

株主の皆様へ



代表取締役社長

株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚く 御礼申しあげます。第60期上半期の『株主通信』をお届け するにあたり、ご挨拶を申しあげます。

本年6月、私、辻井元は、八千代工業株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。ヤチョグループの持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいりますので、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

さて、当社グループは2011年に将来のヤチョの姿を「ヤチョ2020年Vision」として定めました。その内容は、企業理念の共有と実践を通じて、技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーを目指していくものであります。「ヤチョ2020年Vision」の達成に向け、2011年4月にスタートした第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置づけ、競争力の源泉となる研究開発力の強化、販路の拡大、新規事業の創出などとともに、ものづくりと管理間接部門の双方において体質強化の取り組みを進めております。

「ヤチョ2020年Vision」で掲げたステートメントである「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」の達成に向けて全力を尽くしてまいります。

2012年11月

社長インタビュー

新社長としての思いを語る



Q まず社長就任の抱負とグループの 運営方針をお聞かせください。

A 新しい技術・商品を生み出し続ける 企業グループを創造します。

2009年に副社長に就任してからの3年間、私は加藤前社長や役員とヤチョの将来像について議論を重ねました。そして、2010年に海外を含む全従業員が共有すべき価値観を「ヤチョ企業理念」として改めて制定しました。さらに、2011年に10年後のヤチョのあるべき姿を「ヤチョ2020年Vision」として定め、目標実現へのプロセスを3年ごとの中期経営計画に落とし込みました。

私の仕事はこのビジョンと経営方針を組織体制の中に「仕組み」としてしっかりと定着させることです。そして、新しい技術や商品を継続的に生み出していける会社にし、真のワールドワイドプレイヤーへとグループをリードしていくこと、それが私の使命だと考えています。

Q 第60期上半期の経営環境と 連結業績を総括してください

▼ 受注が順調に伸びたことにより 世界各地域で増収増益を達成しました

世界景気の減速懸念が強まった上半期でしたが、 当社の連結業績は前年同期比で増収増益となりま した。地域別に見ますと、日本は完成車事業の売上 が減少したものの、部品事業の受注増加により増益となりました。アメリカは受注増によって増収増益となり、ブラジルでは昨年11月に量産を開始した新工場が順調に稼働を続けています。アジアでは、インド、ベトナム、タイが好調に推移いたしました。

ヤチヨはグループ全体で世界11ケ国に生産拠点を持ち、約6,800名を擁するグローバル企業です。 海外事業の拡大によってグループの成長シナリオを描くという基本戦略は今後も変わりませんが、欧

ヤチヨ企業理念

■基本理念

人間尊重顧客第一

■社是

わたしたちは、世界的視野に立ち、 お客様の満足のために、 卓越した技術と特長ある製品を供給する。

■行動指針

- 常に夢をもち若さを保つこと。
- 感性を磨き技を鍛えること。
- 安全で明るく調和のとれた環境を作ること。
- ・時間と独創性を重んじること。
- ・自らの目標に向かって粘り強く努力すること。

州債務危機の余波でユーロマネーが流出して経済が低調になっている国や地域もありますので、拠点拡大のタイミングや投資の規模については慎重に検討していく必要があると考えています。

Q 第11次中期方針の進捗状況を 教えてください。

販路の拡大を目指し、 ・研究開発力の強化を進めています。

「ヤチョ2020年Vision」の策定に当たり、第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置づけました。ホンダ以外の販路の拡大や新規事業の本格展開を目標に、既存製品の競争力強化と次期製品の開発に取り組むことを「仕込み」と呼び、そうした新しい技術や製品を不断に生み出すことのできる企業風土づくりを「変革」と呼んでいます。

第11次中期は9月末で、ちょうど折り返し点を迎えましたが、仕込みに関しては、開発要員の増強と研究開発体制のさらなる充実を行いました。自動車メーカーは、部品メーカーに対して新しいコンセプトに基づく製品企画や周辺機器を含めたシステム提案を求める傾向にあります。そこで、新設した埼玉研究所には、営業、購買、新機種推進、生産技術、研究部門を集結させました。これにより、既存商品の飛躍的進化に繋がる次世代技術・商品の研究と社会の役に立てる事業構築のための研究をスピーディーに行う体制が整いました。また、従来からある栃木研究所は量産開発を行う研究所として試験設備の充実に加えて、燃料供給システム、ルーフシステムの開発体制を整えて開発内容の充実と拡大を図りました。今回の研究所再編により、販路の拡

大に繋げていきたいと考えています。

変革については、「ヤチョ企業理念」の浸透を図るために教育研修を強化しました。また、従業員の企業理念実践の体験談や行動実績を載せた『ヤチョハートブック』という冊子を発行しています。海外拠点でも同様の冊子を発行しており、今後もグローバルに啓発活動を継続していきます。

また、間接部門の業務の可視化を行って継続的に 効率を改善するHIT活動は、日本だけでなく、北米 にも拡大し、強力に推進しています。日本では、第 10次中期末に対し既に30%の改善が図れており、 改善から改革に向けた次の展開を進めております。

Q 第11次中期の終了まであと1年半、 対処すべき経営課題を教えてください。

A グローバルオペレーションの高度化と 人材の育成が当面の重点課題です。

第一の課題はグローバルオペレーションの高度 化です。海外生産拠点の拡充を図るだけでなく、開



埼玉研究所

発、営業、購買の諸機能をグローバルに強化していきます。また、それぞれの拠点が異なる生産システムや運営方式を取っていては、問題が生じたときにすぐに対応できませんし、サポートもできません。製造プロセスから情報やモノのコントロールまで、すべての事業活動について、標準化すべきところと改善していくべきところを切り分けていく必要があると考えており、今はヤチョ流のものづくりを世界展開するために、標準化項目の整理と体系化に取り組んでいるところです。

第二の課題は人材開発です。業容をグローバルに拡大していくためには、海外に駐在するスタッフや現地従業員の指導役を育てていくことが不可欠です。その方策のひとつとして、新たに組織した会議体で、部下の指導方法や使用教材の改良を議論しています。また、海外拠点のトップに対するマネジメントプログラムをスタートさせました。

Q 辻井社長の経営哲学と 座右の銘を教えてください。

A 「One for all, All for one」で ビジョン実現に挑戦していきます

トップの仕事は決断を下すことですが、その判断 材料となる情報は必ずしも完璧なものであるとは 限りません。そこで私は、日ごろから世界の全拠点 とテレビ会議で各国・各拠点の状況や品質、デリバ リー、安全対策等について情報共有を行っていま す。また製造会社の実力や状況は生産現場に必ず表 れるものなので、可能な限り生産現場を視察し、会 社の状況を肌で感じるようにしています。

座右の銘は「One for all, All for one」です。All

for oneは一般的に「皆は一人のために」と訳されていますが、「全員がひとつのゴールに向かって」という訳で私は解釈しています。従業員すべての力を結集して「ヤチョ2020年Vision」の実現に挑戦している当社グループにふさわしい言葉ではないでしょうか。

最後に、株主の皆様に メッセージをお願いします。

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要の経営課題のひとつに位置づけています。引き続きスピード感ある経営を推進し、「ヤチヨ2020年 Vision」で掲げた技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーになることで、ヤチョのさらなる発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜 りたくお願いを申しあげます。

辻井 元

プロフィール

1955年 兵庫県生まれ 1977年 本田技研工業㈱入社 2005年 同社執行役員

2005年 同社執行 2009年 当社入社

2009年 当社人社 代表取締役副社長 2012年 代表取締役社長



売上高

(単位:百万円)





経常利益

(単位:百万円)







■当上半期の概況

売上高

128,080_{EJPH}

(前年同期比 10.9%増)

営業利益

3,716_{百万円}

(前年同期比 636.3%増)

経常利益

3,519 部

(前年同期比 563.5%増)

四半期純利益

(前年同期比 3,275百万円増)

当上半期の売上高は、1,280億8千万円と、東日本大震 災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴 う受注の減少などがあった前年同期の売上高1,155 億2千7百万円に比べ、125億5千2百万円、10.9%の増 収となりました。利益につきましては、自動車部品におけ る増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方 法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費 の減少などにより、経常利益は、35億1千9百万円と前年 同期に比べ29億8千9百万円、563.5%の増益となりま した。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売 却益の増加などにより、19億3千4百万円と前年同期の 四半期純損失13億4千万円に比べ32億7千5百万円の 増益となりました。

通期の見通し

売上高

240,000 ann

(前年度比 11.7%減)

営業利益

5,300 百万円 (前年度比 56.9%増)

経常利益

当期純利益

5,000_{百万円} (前年度比, 47.4%増)

通期(2012年4月1日~2013年3月31日)の業績予 想につきましては、売上高については、中国情勢の影響に よる主要顧客の下期における生産調整に伴い、受注の減 少を見込んだことなどにより、前回予想(2012年7月31 日発表)を下回ることとなりました。利益につきまして も、上期における原価改善効果などによる利益の増加は あったものの、下期における中国での減収に伴う利益の 減少などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに 前回予想を下回ることとなりました。

6

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であ り、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因 の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきくだ (前年度比 3,349百万円増) さい。

■上半期



日本においては、自動車組立における受注台数の減少はあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、売上高は、719億8千4百万円と前年同期に比べ1億9千2百万円、0.3%の増収となり、経常利益は、1億1百万円と前年同期に比べ11億6千3百万円の増益となりました。



米州においては、連結子会社であるエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) 及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) における大幅な受注の増加や、ヤチョド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (ブラジル) が2011年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は238億7千2百万円と前年同期に比べ89億8千7百万円、60.4%の増収となり、経常利益は、6億2千3百万円と前年同期に比べ15億1千6百万円の増益となりました。



中国においては、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は、90億9千7百万円と前年同期に比べ17億6千1百万円、24.0%の増収となり、経常利益は、13億8百万円と前年同期に比べ3億7千万円、39.5%の増益となりました。



アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)及びサイアム ヤチヨカンパニー リミテッド (タイ)における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、231億2千5百万円と前年同期に比べ16億1千1百万円、7.5%の増収となりました。経常利益は、ケチョ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド)及びピーティー ヤチョ トリミトラインドネシア (インドネシア)の操業準備費用はあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、17億2千7百万円と前年同期に比べ1千8百万円、1.1%の増益となりました。

■四半期連結貸借対照表(要旨)

₹	4		前年度末 (2012年3月31日現在)	当上半期末 (2012年9月30日現在)
(資	産の	部)		
流重	勤	産	64,050	47,584
現	金及び	預 金	6,079	9,206
受取	双手形及び	`売掛金	36,754	26,769
た	な卸	資 産	8,491	8,690
そ	0	他	12,724	2,918
固定	È資	産	67,476	68,212
有	形固定	資 産	64,076	65,259
無	形固定	資 産	976	829
投資	資その他	の資産	2,423	2,124
·資	産 合	計	131,526	115,797

●資産合計

資産合計は、1,157億9千7百万円と前年度に比べ157億2千9百万円の減少となりました。減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金やその他のうちの未収入金が減少したことなどによるものであります。

●負債合計

負債合計は、795億8千5百万円と前年度に比べ185億7千2百万円の減少となりました。減少した要因は、長期借入金の増加などがあったものの、流動負債に含まれるその他のうちの未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

		Ŧ	斗		E	1		前年度末 (2012年3月31日現在)	当上半期末 (2012年9月30日現在)
	(負	自信	[(D i	部)		
	流	1	亅	負	ſ	責		78,189	57,699
		支担	ム手	形及	でご	買掛	金	33,331	25,635
		短	期	佳	<u> </u>	入	金	13,962	13,517
		1年	内返済	予定	の長	期借	入金	7,926	7,697
		賞	与	3	}	当	金	2,488	1,789
		そ		σ)		他	20,480	9,059
	固	5	定	負	ſ	責		19,968	21,885
		長	期	佳	<u> </u>	入	金	13,260	14,985
		退	職糸	合作	1 31	当	金	5,619	6,008
		そ		σ,)		他	1,088	891
•••	負		債		合		計	98,157	79,585
	(純	資	産	の	部)		
	株	Ξ	È	資	7	*		36,968	38,664
		資		本	-		金	3,685	3,685
		資	本	乗] ;	余	金	3,504	3,504
		利	益	乗] ;	余	金	29,803	31,499
		É	_	_	株		式	△ 24	△ 24
	その	D他の)包括	利益	累計額	額		△ 8,377	△ 8,332
	少	数	株	主扫	寺乡	r)		4,777	5,880
•••	純	Ì	資	産	2	<u> </u>	計	33,369	36,211
	負	債	純	資	産	合	計	131,526	115,797

●純資産合計

純資産合計は、362億1千1百万円と前年度に比べ28億4千2百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

トピックス

■四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円 単位未満切り捨て)

 ₹	4	Ħ		前上半期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	当上半期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日
売	上		高	115,527	128,080
売	上	原	価	108,691	116,824
売 _	上 総	利	益	6,836	11,255
販売費	₹及び-	一般管	理費	6,331	7,538
営	業	利	益	504	3,716
営	業 外	収	益	458	216
営	業 外	費	用	432	413
経	常	利	益	530	3,519
特	別	利	益	122	573
特	別	損	失	674	109
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)				△ 21	3,984
法	人	税	等	789	1,489
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)				△ 810	2,495
少数	株	主 利	益	529	560
四半期純	利益又は匹	半期純損	失(△)	△1,340	1,934

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円 単位未満切り捨て)

科		前上半期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	当上半期 (自 2012年4月 1日) 至 2012年9月30日)
営業活動しキャッシュ・		2,254	6,459
投資活動しキャッシュ・		△ 6,071	△ 4,646
財務活動しキャッシュ・		2,587	1,284
現金及び現金同等 換 算 差		△ 73	△ 93
現金及び現金同増 減 額(△ は		△ 1,303	3,003
現金及び現金 期 首 列	司等物の 銭 高	10,705	6,078
現金及び現金 四 半 期 末		9,402	9,082

■四半期連結包括利益計算書(要旨) (単位: 百万円 単位未満切り捨て)

科目		前上半期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日	当上半期 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又 少数株主損益調整前四半期純利益(4		△ 810	2,495
その他の包括利	益	82	14
四半期包括利	益	△ 728	2,509
(内訳)			
親会社株主に係っ四半期包括利言	る益	△ 1,231	1,979
少数株主に係っ 四半期包括利:	る益	502	530

より詳細な財務情報は、当社HPをご覧ください http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/

■ 2012年6月 四日市製作所 福祉・特装車両生産の業容を拡大

当社は、これまで軽自動車の特装車(アクティ・トラック保冷車や、ライフ車いす仕様車など)の生産を行ってきました。2012年4月からは業容の拡大を目的に、障がいのある方が自ら運転する自操タイプの福祉車両(上肢が不自由な方向けのフランツシステム搭載車、下肢が不自由な方向けのテックマチックシステム搭載車)と、パトカーや血液輸送車などの法人向け車両の架装を開始しました。

6月15日には、このフランツシステムを搭載したフィットの当社における1号車の完成を記念し、ホンダの常務執行役員日本営業本部峯川尚本部長をはじめ、福祉・特装車両に関わる多くの来賓をお迎えし、オープンセレモニーを開催しました。峯川本部長からは、「ホンダにとって、大切なパートナーである八千代工業は、なくてはならない存在であり、互いに高い目標を目指し、力を合わせ、共に成長していきましょう。」と激励の言葉をいただきました。

今後は、ホンダグループにおける特装事業の牽引役として、福祉・特装 事業の拡大を図ってまいります。



テックマチックシステム搭載



従業員が見守る中、関係者による 1号車の除幕式が行われた

■ 2012年9月 LPGコンポジット容器を開発、「世界LPガスフォーラム」に出展

当社は、自動車用の樹脂製燃料タンクの製造技術を応用し、軽量で耐久性に優れた「LPGコンポジット容器(LPガスの樹脂製容器)」を開発しました。

今回開発した「LPGコンポジット容器」の本体は、2層構造になっており、1層目を当社で生産している樹脂製燃料タンクの技術を応用することにより、LPガスの透過を抑制しています。さらにその表面に2層目としてガラス繊維を巻き付けることにより耐圧性を向上させています。また、外装は樹脂成形品のカバーを取り付けることにより、従来の鉄製LPガス容器になかった意匠性、携行性、内容残量の可視化といった機能を付加しています。

また、本品は9月11日~13日にインドネシア共和国バリ島で開催されたLPガス業界世界最大の展示会である「第25回世界LPガスフォーラム・バリ大会」に参考出展し、多くの方々から関心が寄せられました。

今後は、新興国を中心に市場開拓の見込める地域において事業化の検 討を進め、地域の方々のお役に立てる商品の提供を目指してまいります。





世界LPガスフォーラム・バリ大会では多くの業界関係者に注目をいただいた

研究開発体制の さらなる充実

ヤチョでは1986年に主として燃料タンクとサンルーフの製品開発を行うため、栃木県氏家町(現:さくら市)に栃木研究所を設立しました。当初はお客様に向けた図面の作成などを行っていましたが、その後、業容を拡大し、製品の設計、試験研究を含めた一貫開発体制を構築しました。また、2008年には米国オハイオ州に北米研究開発センターを設立し、お客様が現地で開発される車種向けの製品開発を行っています。



埼玉研究所社屋(本社から約700mに位置する)

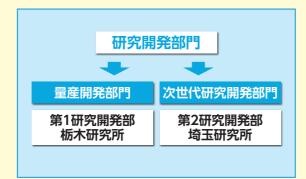
研究開発の考え方

ヤチョでは従来、お客様から受注した燃料タンク、サンルーフを、車種、仕向地に合わせて仕様を設定し、量産に至るまでの製品開発を行ってきました。今後は、部品事業を拡大していく上で必要不可欠となる試験設備の充実を図り、高い製品保証を確立する体制を整えてまいります。また、燃料タンクの原材料においても材料メーカーとの共同開発を行い、より競争力の高い魅力ある製品を提供できるよう進めてまいります。

新たな研究開発体制について

部品事業拡大への主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新たな分野への参入に向けた製品の研究開発を行う、第2研究開発部=埼玉研究所を2012年4月に設立しました。

これにより、量産開発を専門とする第1研究開発 部=栃木研究所と、次世代技術の開発を行う埼玉研 究所との役割を明確にしました。



第2研究開発部はヤチョ内においての情報のアンテナ機能を持つことから、より多くの情報発信源が集まる都心に近い、埼玉県狭山市の旧柏原第2樹脂工場を改装し、拠点とすることとしました。

第2研究開発部の役割

埼玉研究所内には第2研究開発部のほか、営業部、購買部、新機種推進室、生産技術部(試作、新技術開発)を同じ建屋に配置し、関連する部門がコミュニケーションよく業務を行う環境を整え、よりスピードを持った対応でお客様の期待を超える製品を生み出してまいります。

そして、より高付加価値製品の開発を行っていくために、燃料タンクにおいては、タンク単体だけではなく、子部品を含めた燃料タンクシステムとしての開発を強化していくほか、サンルーフにおいては、標準タイプに加え、開口部の大きなものや、2枚のガラスを使用したツインパネルなどバリエーションの拡大を目指した開発を行っていきます。

そのほか、新たな分野への参入を見据えた新商品の提供を目指して、市場調査から企画提案、商品開発、機能保証までを行う役割も担ってまいります。



2F:関連部門をワンフロアー化



F:試作エリア

新たな分野への挑戦

ヤチヨでは日本における高齢化社会において、一 企業としてそれをサポートする製品提供の方向性 について検討をはじめています。

また、ヤチョの既存技術を応用した新商品の投入についても、市場調査、研究開発を進めています。先に発表した樹脂製燃料タンクの技術を応用したLPGコンポジット容器の開発や、サンルーフでは今までにない開放感を実現したフロントガラスの上部直後から開口する「フロントオープンルーフ」を開発しました。



フロントオープンルーフシステム:フロントガラス上部直後から 開口することで、これまでにない 開放感を実現



L P Gコンポジット容器 (プロトタイプ): 意匠性、携行性、内容残量の可視化を実現

今後もヤチヨが製造業として発展を続けていくためには、日本のヤチヨが「先進技術」と「革新商品」を手の内に入れ、海外へと波及していくことが重要だと考えています。それを担う埼玉研究所をヤチヨがトップランナーとなるための原動力のひとつとして位置付け、展開してまいります。

会社概要 (2012年9月30日現在)

■会社概要

社 名 八千代工業株式会社

英文社名 Yachiyo Industry Co., Ltd.

設 立 1953年8月27日

資 本 金 3,685,600,000円

従業員数 1,547名

本 社 〒350-1335

埼玉県狭山市柏原393番地 04-2955-1211(代表)

■取締役および監査役

 代表取締役社長
 辻井
 元

 代表取締役専務取締役
 板井
 一良

 並木
 明

 常務取締役
 太田
 康

 取締役
 朝吹和博

監査役(常勤) 高橋

坂田 英男 **役** 佐野 正彦 岡田 暢雄

慶孝

■執行役員

 常務執行役員
 小野
 潤

 執 行 役 員 藤本 朋宏
 榎田 進

 松本 雅美
 金生谷 康

 花田 英明

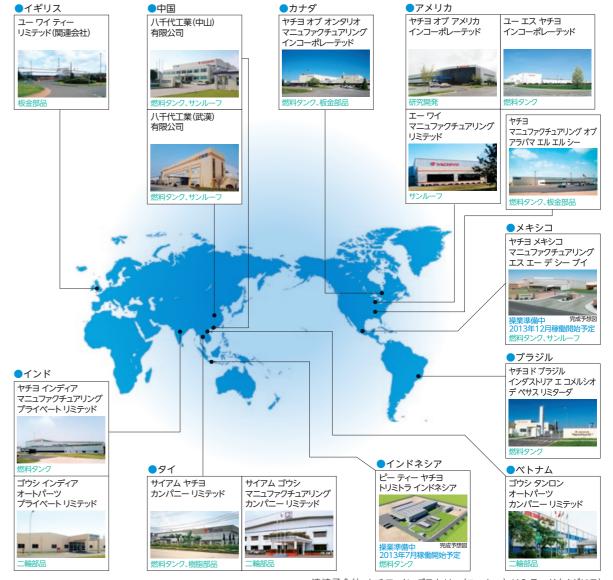
 北村 哲也

橋本 伸次

■国内拠点



■海外拠点



連結子会社 ヤチヨ インダストリー(ユーケー) リミテッド(イギリス) 関連会社 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(イギリス)

四輪部品







樹脂製燃料タンク

サンルーフ

板金部品

二輪部品







マフラー

フレーム

キャタライザー

完成車







アクティ・トラック

■株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主総数	3,468名

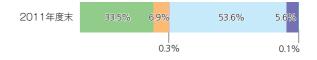
■大株主の状況 (2012年9月30日現在)

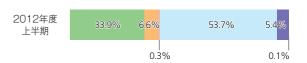
区分	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.3
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスドストックファンド(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	900	3.7
大竹好子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
八千代工業従業員持株会	453	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託□)	283	1.2
大竹譲司	232	1.0

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務 に係る株式であります。

■所有者別株式分布状況

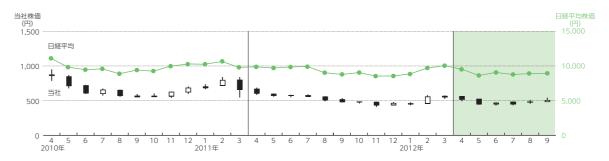






16

■株価の推移



■配当金の推移

(単位:円)



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最 重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野 に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めてお ります。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

■株式のご案内

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

.

基 準 日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(特別口座の口座管理機関) 二井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉

二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031

ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)

同 取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されま した株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友 信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に お申出ください。

■トップページ



当社では、より使いやすく、わかりやすいサイトを目指してホームページを一部リニューアルいたしました。

皆様のアクセスを心よりお待ちしており ます。

八千代工業



http://www.yachiyo-ind.co.jp/

製品情報

■IR情報

